

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人教職員支援機構は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人教職員支援機構法第3条) 具体的には、教職員に対する総合的支援を行う拠点として、国の教育政策上必要とする研修の効果的な実施、各地域での研修の企画・実施をリードする各種研修指導者の養成、各都道府県教育委員会等が定める教員の指標に関する専門的助言、及び教員の資質に関する調査研究等を通じて、国が進める「教師の養成・採用・研修の一体的改革」の実現に寄与する。							
現状・課題 (5行程度以内)	平成 29 年の機能強化により、従前の研修事業、研修関係指導助言援助事業の2機能に加えて、指標策定者への助言事業、調査研究事業、免許法認定講習等審査事業、教員資格認定試験実施事業の4機能が付与された。以降、6事業全体の有機的連携を進めるための体制整備や、教職大学院等との連携・協働の取組を進めるとともに、専門的人材の積極的登用を行い、研修及び調査研究機関としての専門性、人材面の強化を進めている。また、研修動画(校内研修シリーズ)は、コロナ禍の中で全国での教育現場で視聴され高い評価を得ている。一方、コロナ禍に対応する新たな研修フェーズの確立が求められており、施設面において、老朽化対策、研修のICT化のための環境整備に課題がある。							
事業概要 (5行程度以内)	① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修を行うこと。 ② 校長及び教員としての資質向上に関する指標を策定する任命権者に対して、当該指標の策定に関する専門的な助言を行うこと。 ③ 上記②に掲げるもののほか、学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助を行うこと。 ④ 学校教育関係職員としての職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及を行うこと。 ⑤ 免許法認定講習等の認定に関する事務を行うこと。 ⑥ 教員資格認定試験の実施に関する事務を行うこと。							
事業概要URL	https://www.nits.go.jp/about/outline.html							
実施方法	交付							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	1,215	1,212.3	1,223.2	1,263.4	1,377.1	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,215	1,212.3	1,223.2	1,263.4	1,377.1		
	執行額(G)		1,215	1,212.3	1,223.2			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		独立行政法人教職員支援機構運営費		機構のハブ機能強化、教員資格認定試験情報の再開に係る経費			
		(目)	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,263.4				1,377.1
		(目)	その他					
	計(A)		1,263.4	1,377.1				

活動内容① (アクティビティ)		学校教育関係職員を対象に、教職員等中央研修、学校経営に関する基盤研修、教育課題に対応する指導者養成研修を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		学校教育関係職員への研修を年に複数回実施する	研修の実施回数	活動実績	研修	17	17	17	－	－
				当初見込み	研修	23	17	17	17	17
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	研修を実施しても、受講者が集まらなければ「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、少しでも多くの教職員に学びの機会を提供できるよう、「多くの受講者を得る」ことを成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		研修ごとに参加率が90%以上となるようにする。	受講定員に対する受講者の参加率が90%以上となった研修数	成果実績	研修	14	17	17	－	
				目標値	研修	16	17	17	17	
				達成度	%	87.5	100	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人教職員支援機構 令和4年度業務実績報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	多くの受講者を得ても、受講者の学びに繋がる内容になっていなければ、「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、少しでも多くの受講者にとって有意義な内容を提供できるよう、アンケート調査において、「多くの受講者から『有意義であった』とのプラス評価を得る」ことを成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		各研修において多くの受講者から「有意義であった」とのプラス評価を得る	受講者に研修内容等に関するアンケート調査を実施し、「有意義であった」などのプラス評価を得た割合が95%以上となった研修数	成果実績	研修	16	17	17	－	
				目標値	研修	16	17	17	17	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人教職員支援機構 令和4年度業務実績報告書								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	多くの受講者から「有意義であった」との評価を得ても、研修後にその学びを活用できていなければ、「教職員の資質向上」に繋がったとはいえない。そのため、少しでも多くの受講者が研修後に研修で得た学びを活用できるよう、アンケート調査において、「多くの受講者から『研修成果を効果的に活用できている』とのプラス評価を得る」ことを成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		各研修において多くの受講者から「研修成果を効果的に活用できている」とのプラス評価を得る	受講者に研修終了後相当の期間内に研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た割合が85%以上となった研修数	成果実績	研修	13	13	－	－	
				目標値	研修	15	17	17	17	
				達成度	%	86.7	76.5	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		独立行政法人教職員支援機構 令和4年度業務実績報告書 ※令和4年度の実績は、令和5年度に調査実施のため未記入								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

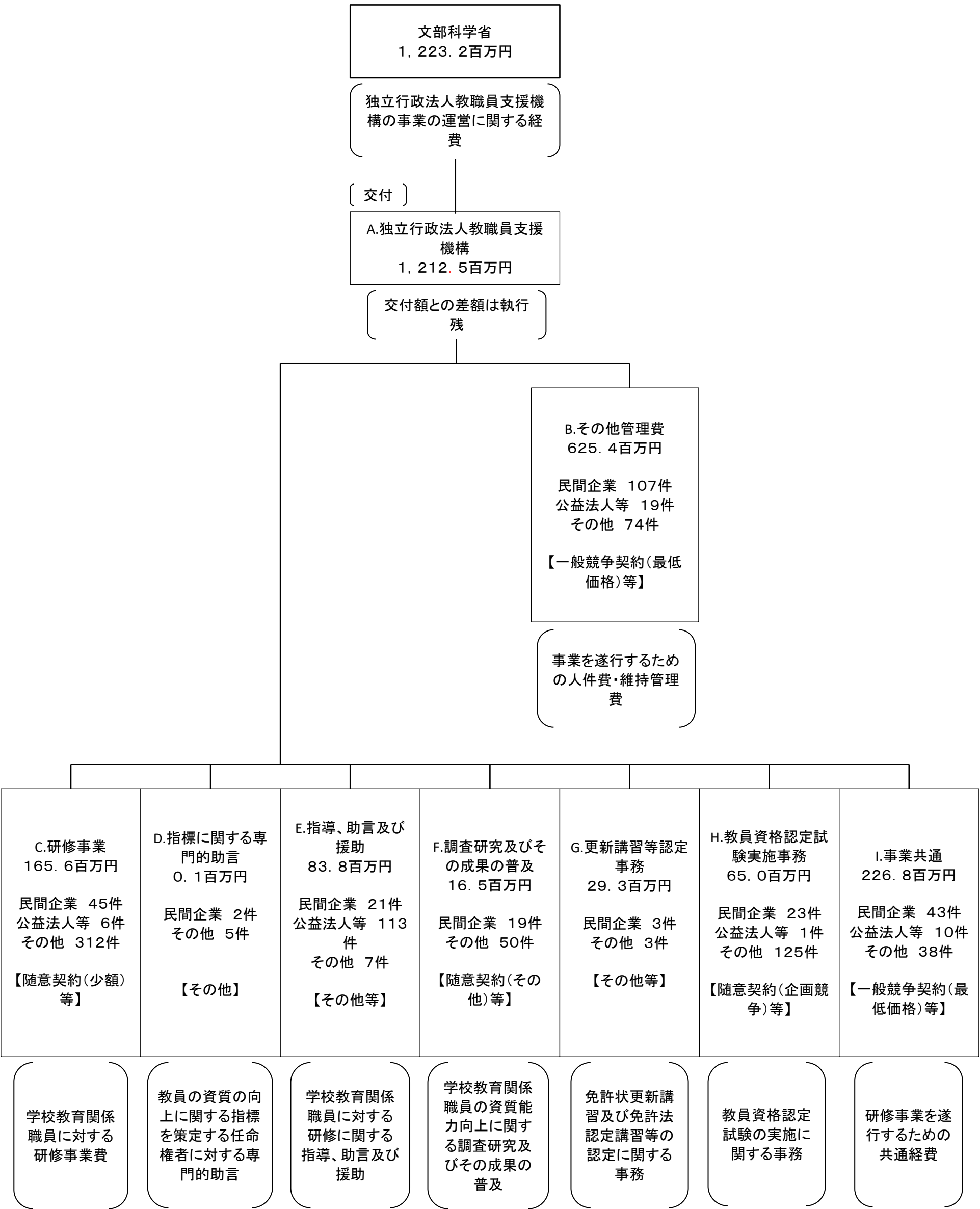
活動内容② (アクティビティ)		学校教育関係職員を対象に、講義動画などの研修教材を提供する									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		講義動画等の研修教材を年に複数タイトル提供する	インターネット配信により提供した講義動画の累計タイトル数	活動実績	タイトル	152	197	257	-	-	
				当初見込み	タイトル	130	180	220	280	310	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	講義動画等の研修教材を提供しても、視聴してもらえなければ「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、少しでも多くの教職員に視聴してもらえるよう、「多くの再生回数を得る」ことを成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		提供する講義動画において多くの再生回数を得る	提供する講義動画の累計再生回数	成果実績	回	1,583,804	2,304,053	2,891,051	-		
				目標値	回	600,000	900,000	2,600,000	10,000,000		
				達成度	%	264	256	111.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		YouTube Studioのチャンネルアナリティクス									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	講義動画等の研修教材の再生回数が単純に増加しても、視聴した者がその学びを教育の場に還元しなければ、「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、「講義動画等の研修教材の活用支援」を定性的な成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		講義動画等の研修教材の活用を支援する	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		メールマガジン、主催事業等の場で研修教材の活用について発信したほか、主催研修の一部で事前課題等に研修教材の視聴を設定することで、研修における教材活用の実例を示している。また、動画活用の工夫についての事例集を作成し、研修教材を活用した効果的な研修の構築例等、動画教材の効果的な活用に資する情報を提供した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		講義動画等の研修教材の視聴者は不特定多数であり、それぞれがどのように成果を活用したかを測り、数値化することは難しいため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容③ (アクティビティ)		学校教育関係職員を対象に、学校現場において教育課題の解決に取り組んだ優れた実践を表彰するとともに、その取組を普及する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		表彰事業を実施し、実践事例集を作成・提供する	表彰事業における実践事例集の作成・提供数	活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	表彰事業を実施し、実践事例集を作成・提供しても、見てもらえなければ「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、少しでも多くの教職員に見てもらえるよう、「実践事例集に多くのアクセスを得る」ことを成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		HPに掲載した実践事例集に多くのアクセスを得る	HPに掲載した実践事例集への年間アクセス回数	成果実績	回	3,310	4,483	3,794	-	
				目標値	回	5,000	5,000	5,000	5,000	
				達成度	%	66.2	89.7	75.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		保守業者のアクセスログ集計報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		表彰事業の実施とその取組の普及においては、対象となる教職員が広範囲にわたるため、段階的なアウトカムの設定が困難であることから、長期アウトカムのみを設定した。								

活動内容④ (アクティビティ)		教職大学院等が実施する研修等の開催にあたり所定の補助を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		教職大学院等が実施する研修プログラムを支援する	NITS・教職大学院コラボ研修プログラム支援事業により支援を行った研修プログラム数	活動実績	件	26	40	51	-	-
				当初見込み	件	26	30	30	30	30
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	教職大学院等が実施する研修プログラムを支援しても、実際に多くの関係者が参加し、関係者間のネットワークが構築されなければ、「教職員の資質向上」に繋げることができない。そのため、「関係諸機関をつなぐネットワークの構築」を定性的な成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		関係諸機関をつなぐネットワークの構築	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		教育委員会や教職大学院が実施する研修等の開催を支援し、北海道を除く全国全ての地域で研修等が開催され、多くの参加者を得た。このことにより、関係諸機関をつなぐネットワークを構築し、教員の資質能力向上の全国的な充実を図ることに寄与した。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		関係諸機関をつなぐネットワークがどれだけ構築されたかを、数値化して示すことは難しいため。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		成果目標である「関係諸機関をつなぐネットワークの構築」においては、段階的なアウトカムの設定が困難であることから、長期アウトカムのみを設定した。								

活動内容⑤ (アクティビティ)		学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究を行い、その成果を普及する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		年に複数の調査研究プロジェクトを実施する	実施した調査研究プロジェクト数	活動実績	件	6	5	6	-	-
				当初見込み	件	4	5	5	5	5
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	年に複数の調査研究プロジェクトを実施しても、実際にその成果が普及されなければ、「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、「調査研究の成果を主催事業に還元させるとともに、報告書を作成・提供する」ことを定性的な成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		調査研究の成果を主催事業に還元させるとともに、報告書を作成・提供する	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査研究の成果を踏まえて研修カリキュラムの開発等を行い、教職員等中央研修を始めとした主催研修事業等に適切に還元させた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		学校教育関係職員の資質向上に資する調査研究の成果は、数値化して示すことが難しいため。								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
		成果目標である「調査研究の成果を主催事業に還元させる」においては、段階的なアウトカムの設定が困難であることから、長期アウトカムのみを設定した。								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	運営費	独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費	1,212.5	構築物	管理棟入口屋外スロープ設置工事	15.3	
	計		1,212.5	計		15.3	
	C.			D.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	短期リース、保守費	業務効率化に資する研修システム開発・構築、賃貸借及び保守	14.7		100万円未満の支出のため省略		
	計		14.7	計			
	E.			F.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	事業委託費	調査研究委託事業	20	外国旅費	外国旅費	0.8	
				その他	旅費、学会費用、消耗品費等	0.9	
	計		20	計		1.7	
	G.			H.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	賃金	賃金	7.9	借料損料	小学校教員資格認定試験(第2次)会場借上	7.7	
				その他	借料損料、会議費	3.9	
	計		7.9	計		11.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人教職員支援機構	8050005005214	B～IIに記載のため省略	1,212.5	運営費交付金交付	-	-	-
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ツクバメンテナンス株式会社	5050001016465	管理棟入口屋外スロープ設置工事	15.3	一般競争契約(最低価格)	2	97.9%	-
2	ツクバメンテナンス株式会社	5050001016465	工事	1.9	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社富田工務店	2050001015965	管理棟大会議室等改修工事	17.1	一般競争契約(最低価格)	2	98.8%	-
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気	13.8	一般競争契約(最低価格)	1	89.8%	-
5	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	情報システム	3.8	随意契約(その他)	-	-	-
6	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	情報システム仮想マシン配置ストレージの保守終了に伴う代替措置	4.8	随意契約(その他)	-	-	-
7	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	情報システムセキュリティ強化対策	2.9	随意契約(その他)	-	-	-
8	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	消耗品、保守等	1.7	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社スペースデザイン	2040001070994	設計業務	9.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社ニッセイコム	2010701007547	財務会計システム保守	7.4	随意契約(その他)	-	-	-
11	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	施設管理・運営業務【一般競争(最低価格)(令和3年度～令和6年度)】	4.1	その他	-	-	-
12	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	工事、役務、消耗品	2.5	随意契約(少額)	-	-	-
13	株式会社高田工務店	2050001015783	改修工事	5	随意契約(少額)	-	-	-
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線使用料	3.4	随意契約(その他)	-	-	-
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ファイル転送サービス等	1.3	随意契約(少額)	-	-	-
16	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品	4.7	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	業務効率化に資する研修システム開発・構築、賃貸借及び保守【政府調達（総合評価）（令和4年3月～令和9年2月）】	14.7	一般競争契約（最低価格）	1	89.8%	－
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	専用回線接続サービス	10.6	随意契約（その他）	－	－	－
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	専用回線使用料	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社テクノカルチャー	4013301007758	「学びばこ」クラウドサービス 利用料	10.5	随意契約（その他）	－	－	－
5	非常勤職員A	－	業務運営（賃金）	9.7	その他	－	－	－
6	国立大学法人鳴門教育大学	1480005003924	地域センター支援事業	8	随意契約（その他）	－	－	－
7	日本通信ネットワーク株式会 社	3010001033417	クラウドサービス利用料	5	随意契約（その他）	－	－	－
8	日本通信ネットワーク株式会 社	3010001033417	ネットワーク構築費用	1	随意契約（その他）	－	－	－
9	国立大学法人岡山大学	2260005002575	地域センター支援事業	5	随意契約（その他）	－	－	－
10	国立大学法人信州大学	3100005006723	地域センター支援事業	5	随意契約（その他）	－	－	－
11	国立大学法人福井大学	4210005005077	地域センター支援事業	5	随意契約（その他）	－	－	－
12	国立大学法人山口大学	9250005001134	地域センター支援事業	5	随意契約（その他）	－	－	－
13	学校法人玉川学園	8012305000162	地域センター支援事業	5	随意契約（その他）	－	－	－
14	学校法人常葉大学	7080005001368	地域センター支援事業	5	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エス・エイ・ケー	9050001031353	アンケート集計業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
2	講師A	－	セミナー講師謝金		その他	－	－	－
3	講師B	－	セミナー講師謝金		その他	－	－	－
4	講師C	－	セミナー講師謝金		その他	－	－	－
5	講師D	－	セミナー講師謝金		その他	－	－	－
6	職員A	－	立替払（借料損料）		随意契約（少額）	－	－	－
7	日本郵便株式会社	1010001112577	通信運搬費		随意契約（少額）	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会 社	1010401023102	調査研究委託事業	20	随意契約（企画競争）	2	－	－
2	非常勤職員B	－	業務運営（賃金）	5.7	その他	－	－	－
3	非常勤職員C	－	業務運営（賃金）	4.2	その他	－	－	－
4	株式会社毎日映画社	9010001029962	令和4年度 動画「基礎的研 修シリーズ」の制作	3.8	一般競争契約（総合評価）	3	74.9%	－
5	タビットツアーズ株式会社	5050001042206	海外航空券代金	2.8	随意契約（少額）	－	－	－
6	一誠商事株式会社	1050001017178	マネジメント研修高度化推進 事業借上宿舍料	2.6	随意契約（その他）	－	－	－
7	大東建託パートナーズ株式会 社	1010401016618	マネジメント研修高度化推進 事業借上宿舍料	2.1	随意契約（その他）	－	－	－
8	静岡県 教育委員会	7000020220001	マネジメント研修高度化推進 事業	2	随意契約（企画競争）	3	－	－
9	さいたま市 教育委員会	2000020111007	マネジメント研修高度化推進 事業	1.9	随意契約（企画競争）	3	－	－
10	和歌山県 教育委員会	4000020300004	マネジメント研修高度化推進 事業	1.8	随意契約（企画競争）	2	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員B	-	旅費等	1.7	随意契約(少額)	-	-	-
2	アローシステム株式会社	5011101023479	ワープロ入力	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	職員C	-	立替払(消耗品等)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
4	職員D	-	立替払(消耗品等)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
5	職員E	-	立替払(消耗品等)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
6	職員F	-	立替払(消耗品等)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社ホサカ	9010501012393	消耗品	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
8	講師E	-	会議出席謝金	0.6	その他	-	-	-
9	職員G	-	立替払(消耗品等)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
10	職員H	-	立替払(消耗品等)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員D	-	業務運営(賃金)	7.9	その他	-	-	-
2	非常勤職員E	-	業務運営(賃金)	7.3	その他	-	-	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	クラウドサービス利用料【一般競争(最低価格)(平成30年度～令和3年度)】	5.9	その他	-	-	-
4	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	システム保守	4.8	随意契約(その他)	-	-	-
5	非常勤職員F	-	業務運営(賃金)	3.4	その他	-	-	-
6	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料運搬		随意契約(少額)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティーケーピー	7010001105955	会場借上ほか	11.6	随意契約(その他)	-	-	-
2	公益法人等A ※機密性の高い業務を委託しているため、法人名は明記しない。	-	教員資格認定試験関係業務	9.3	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社全国試験運営センター	6013301022128	教員資格認定試験(小・幼)の運営業務	8.1	随意契約(企画競争)	2	-	-
4	株式会社東京流通センター	2010801007950	会場借上	7.4	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社大阪アカデミア	9120001212540	会場借上	4.9	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社東京ビッグサイト	8010601029157	会場借上	3	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社ハーフタイム	9011101059288	労働者派遣	1.2	一般競争契約(最低価格)	4	86.8%	-
8	株式会社ダスキン	3120901007178	空気清浄機レンタル	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社NieV	5030001090487	小学校教員資格認定試験第2次試験運営業務	0.7	随意契約(企画競争)	2	-	-
10	学校法人西大和学園	3150005005638	会場借上	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.株式会社東建商			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	修繕費	研修生プラザ等外壁改修その他工事	57.7			
	計		57.7	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東建商	2050001005768	教職員支援機構研修生プラザ等 外壁改修その他工事	57.7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
2	株式会社東建商	2050001005768	工事	5	随意契約(少 額)	-	-	-
3	国際ビルサービス株式 会社	8020001020203	施設管理・運営業務【一般競争(最低 価格)(令和3年度～令和6年度)】	37	その他	-	-	-
4	国際ビルサービス株式 会社	8020001020203	音響映像機器等運営業務【一般競争(最低価格) (令和4年度～令和7年度)】	6.5	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
5	国際ビルサービス株式 会社	8020001020203	建物修繕等	1.9	随意契約(少 額)	-	-	-
6	株式会社高田工務店	2050001015783	教職員支援機構構内スロープ 改修工事	15.4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
7	株式会社高田工務店	2050001015783	工事	4.8	随意契約(少 額)	-	-	-
8	株式会社和心	4011101047545	建物清掃作業【一般競争(最低価 格)(令和2年度～令和5年度)】	17.4	その他	-	-	-
9	三菱電機ソフトウェア 株式会社	9010401028746	情報システム	8.6	随意契約(そ の他)	-	-	-
10	三菱電機ソフトウェア 株式会社	9010401028746	情報システムセキュリティ強化対 策	5.9	随意契約(そ の他)	-	-	-
11	株式会社FUYOU	3050001001980	警備業務【一般競争(最低価格) (令和4年度～令和7年度)】	12.3	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
12	株式会社スペースデ ザイン	2040001070994	設計業務	7.8	随意契約(少 額)	-	-	-
13	独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構	5012705001234	学術総合センター11階におけ る負担額	7.7	随意契約(そ の他)	-	-	-
14	ツクバメンテナンス株式 会社	5050001016465	工事	5.8	随意契約(少 額)	-	-	-
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線接続サービス	4.6	随意契約(そ の他)	-	-	-